



UNIVERSITY
OF TOYAMA

富山大学

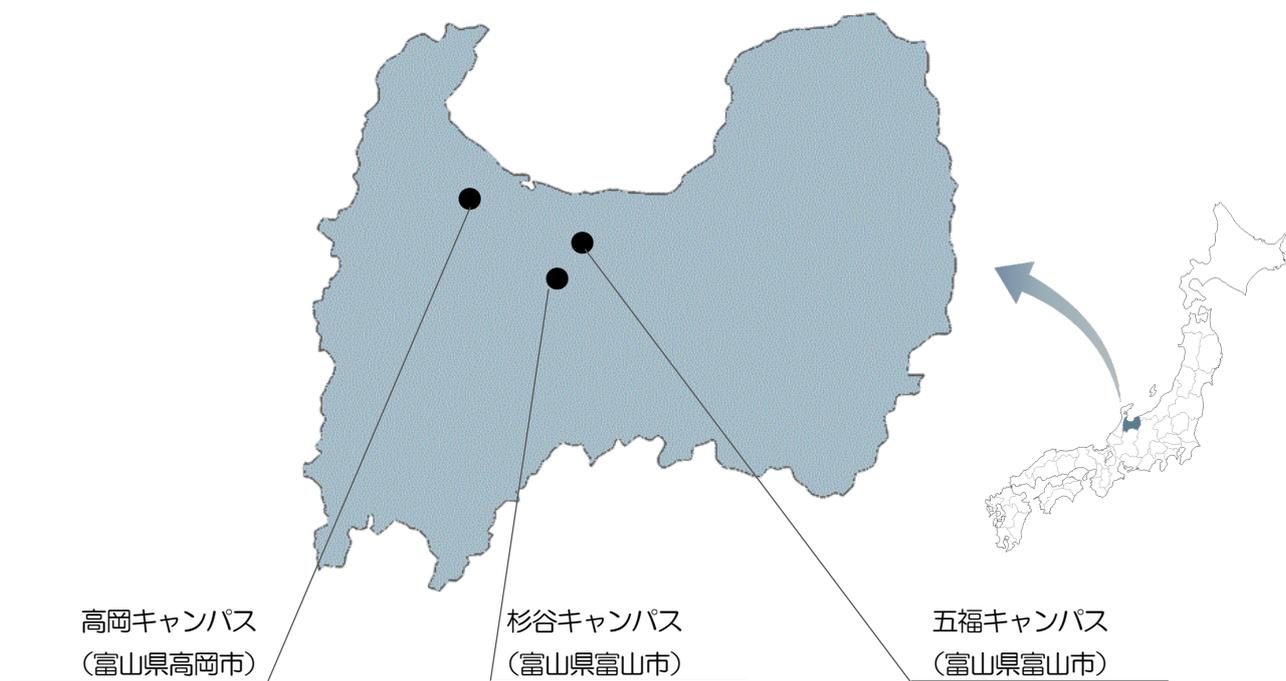
国立大学法人富山大学

財務レポート2019

University of Toyama Financial Report 2019

Contents

ごあいさつ	1
平成 30 事業年度トピックス	2
平成 30 事業年度の決算概要	4
財務指標	8
財務諸表等の推移	10
運営財源の状況	12
附属病院の財務状況	14
富山大学基金	15
国立大学法人特有の会計処理	16



ごあいさつ

平成31年4月から富山大学の新学長に就任した齋藤滋です。私は、遠藤俊郎前学長がこれまで進められた施策を発展させ、魅力溢れる『おもしろい』大学をつくりたいと考えています。

本学は県内の国立3大学が統合して14年目になります。昨年は「都市デザイン学部」が新設され、デザイン思考の観点から未来の社会と街を創造する分野が加わりました。本学は9学部（人文、人間発達科学、経済、理学、工学、医学、薬学、芸術文化、都市デザイン）に、附属病院、和漢医薬学総合研究所を加えた11部局より成り立っています。全国的にも有数の総合大学として、多士済々の人材を有していることが最大の強みです。



社会では、情報ネットワークの普及により、超スマート社会「Society 5.0」が形成されようとしています。これらの変化に伴い、新しい融合領域の学問が求められています。

このような時代の変化に対応するため、教員同志のネットワーク（interprofessional network）を強化し、地域経済会や行政とのネットワーク（social network）をこれまで以上に拡張し、さらに海外とのネットワーク（international network）を充実させることで、Society 5.0時代に活躍できる人材を育てていきたいと考えています。

本学で勉学を共にする9,000人余の学生と2,300人余の教職員が、これまで以上に地域に出向き、社会を開拓する新しい学問を創出し、世界レベルの先端研究を推進する、そのような魅力溢れる『おもしろい』大学にしたいと思います。創造的で革新を生み出せる人材育成の場、「地（知）を楽しみ、知（地）を活かす」拠点として、政財界、産業界、教育界ならびに地域住民から親しまれ、頼られる大学にします。地元富山が発展するのみならず、富山発の知が、日本を、そして世界を変革することを目指します。

本レポートは、富山大学の財務状況について、わかりやすい資料となるよう作成しました。皆様には、本レポートにより、富山大学が今後大学経営を考える上で、基本となる財務構造の概況をご理解いただくとともに、富山大学への一層のご支援をお願い申し上げます。

令和元年10月

国立大学法人富山大学長 齋藤 滋

平成 30 事業年度トピックス

■ 都市デザイン学部の開設

本学9番目の学部として、都市デザイン学部が開設されました。

都市デザイン学部は、地球システム科学科、都市・交通デザイン学科、材料デザイン工学科の3学科で構成し、デザイン思考の素養を有した創造力のある人材の育成と、人間社会と自然環境とが共生する理想的な社会の実現に寄与することを目的としています。入学者選抜全体では、募集人数 140 名のところ志願者数は 5.3 倍の 742 名となりました。



■ 「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造計画に関する取組

平成 30 年 10 月に富山県が認定を受けた内閣府「地域における大学振興・若者雇用創出事業」に本学が参画し、国内外のトップレベル人材の招へい等を含む大学改革を行い卒業生の県内就職等を促すこととし、事業認定に先立ち、富山県や地元製薬企業と協力し、「富山大学サマースクール〈創薬・製剤コース〉」を開講し、東京圏の大学院生や学部学生を対象に、創薬・製剤・漢方薬等に関する講義や県内製薬企業でのインターンシップ型実習等による教育を行いました。



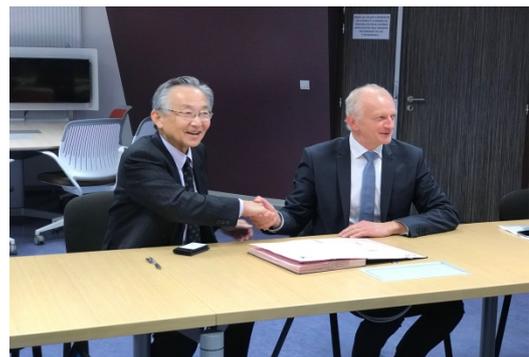
■ 一元的な教養教育の実施

平成 30 年度入学者に対し、五福キャンパスでの全学共通の一元的な教養教育の体制を整備し、実施しました。履修登録に関する前期に生じた課題について、後期登録時に改善を進めたほか、各学部からの意見聴取や学生アンケート等により判明した課題については随時解消に向けた検討・改善を実施し、残る課題についても、引き続き解消に向けた取組を行うこととしています。



■ 大学間交流協定の新たなモデルケース

平成 31 年 3 月に、ストラスブール大学（フランス）との大学間プロジェクト協定を締結しました。同大学は本学が既に協定を締結しているバーゼル大学、カールスルーエ工科大学等と理系の研究分野を主としたコンソーシアム（EUCOR）を結成していることから、本締結によって本学を含めた複数大学間・複数分野での研究交流の活性化を想定しており、各学部等において、今後の研究推進に向けた取組について検討しています。



平成 30 事業年度トピックス

■ ノーベル化学賞受賞者の本学特任教授採用及び、ノーベル物理学賞受賞者への特別栄誉教授称号授与

平成30年度から、ノーベル化学賞を受賞した田中耕一氏（株）島津製作所シニアフェロー）を本学特任教授として採用しました。平成30年5月に特別講演会、11月に質量分析に関する特別授業を開催し、質量分析に関する特別授業には、医薬学系の学生教職員、県内企業関係者など約200名の受講がありました。

平成31年2月には、ノーベル物理学賞を受賞した梶田隆章氏に本学初となる特別栄誉教授の称号を授与しました。本学が、同氏が所長を務める東京大学宇宙線研究所との間で、従来から学術交流を行っていること、更に「重力波研究推進のための教育・研究協力に関する覚書」（平成27年2月9日付）の締結により、大型低温重力波望遠鏡（KAGRA）の研究プロジェクトに本学研究者や学生を派遣し、活発な学術交流を行っていることを鑑みた授与であり、今後も、更なる学術交流の強化を図る予定としています。



■ 包括的脳卒中センターの新設

平成 30 年 4 月に包括的脳卒中センターを設置し、超急性期治療から回復期リハビリまでを包括的に治療できる体制とするとともに、365 日 24 時間、脳卒中の患者を受け入れる体制を整備しました。脳卒中専用病床として 12 床増床し、脳卒中専門医、脳卒中外科技術認定医、血管内治療専門医の配置を行いました。また、発症後の早期回復に向け、富山西リハビリテーション病院との医療連携協定締結による連携を図っています。



■ 膵臓・胆道センターの新設

平成 30 年 9 月に国内では初となる膵臓・胆道センターを設置し、消化器内科、消化器外科、放射線診断科、放射線治療科、臨床腫瘍部、病理部などの各領域における専門家が共同で、膵臓・胆道疾患の専門的診断・専門的治療にあたる体制を整備しました。また、診断・手術だけでなく、放射線治療、化学療法、血管内治療、病理診断、緩和医療まで対応しており、これまで以上に膵臓・胆道疾患における専門的で高度な医療を提供できることとなりました。



平成 30 事業年度の決算概要

■ 貸借対照表の概要

貸借対照表は、財務状況を明らかにするもので、期末（3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を表示しています。

資産の部			負債・純資産の部		
土地	22,591	(22,591)	資産見返負債	10,829	(11,218)
建物	32,907	(33,712)	リース債務	2,942	(2,079)
構築物	1,242	(1,360)	債務負担金	783	(1,157)
工具器具備品	5,134	(4,936)	長期借入金	17,357	(17,877)
図書	6,185	(6,337)	寄附金債務	2,623	(2,661)
建設仮勘定	-	(383)	未払金	4,548	(4,434)
投資有価証券	700	(400)	その他	1,813	(1,973)
現金及び預金	7,705	(7,309)	負債合計	40,898	(41,403)
未収入金	3,784	(3,640)	資本金	39,953	(39,953)
有価証券	-	-	資本剰余金	△2,865	(△2,031)
たな卸資産	203	(262)	利益剰余金	2,651	(1,806)
その他	181	(197)	純資産合計	39,739	(39,729)
合計	80,638	(81,132)	合計	80,638	(81,132)

注1) ()は前年度の金額を表示しています。

注2) 金額は百万円未満を切り捨てているため、合計額は一致しない場合があります。

注3) 科目等の内容は18ページに掲載しています。

■ 資産の状況

建物は、都市デザイン学部実験・実習棟等の取得がありました。減価償却により減価償却累計額が増加したため、減少しています。工具器具備品は、リース資産の新規取得・更新により増加しています。

現金及び預金は、未払金が多かったこと等により前年より多くなっています。

デジタルガンマカメラシステム（附属病院）



超音波診断装置（附属病院）



都市デザイン校舎（五福キャンパス）



■ 負債の状況

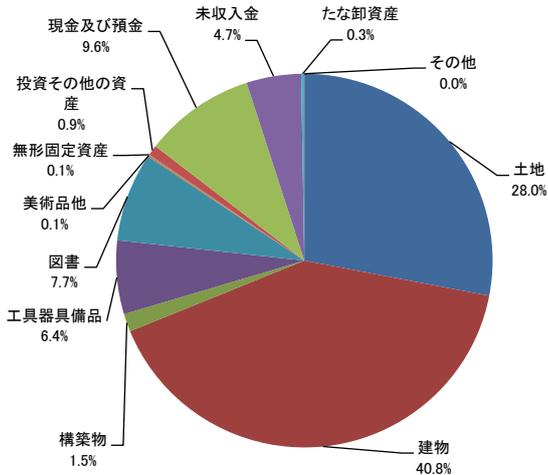
リース債務は、更新や新規リース契約により増加しています。長期借入金は、超音波診断装置システム、デジタルガンマカメラシステムの財源として、新規に大学改革支援・学位授与機構より477百万円の借入を行いました。借入金の償還も進んでいるため減となっています。

■ 純資産の状況

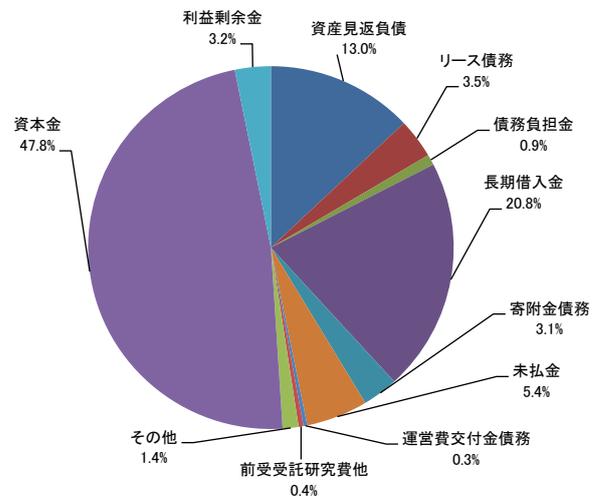
資産の除却と減価償却により資本剰余金が834百万円減となりましたが、当期総利益が844百万円となったことから、純資産全体では、10百万円の増となっています。

平成30事業年度の決算概要

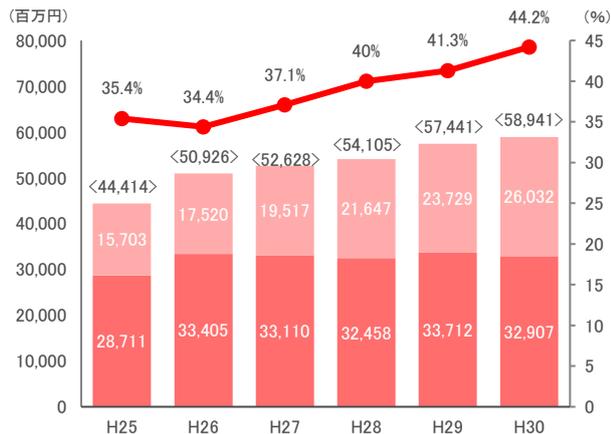
資産の構成比率



負債・純資産の構成比率

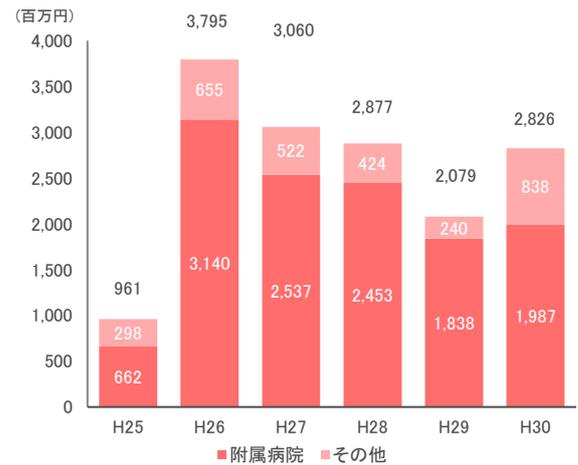


建物の取得額と老朽化比率の推移

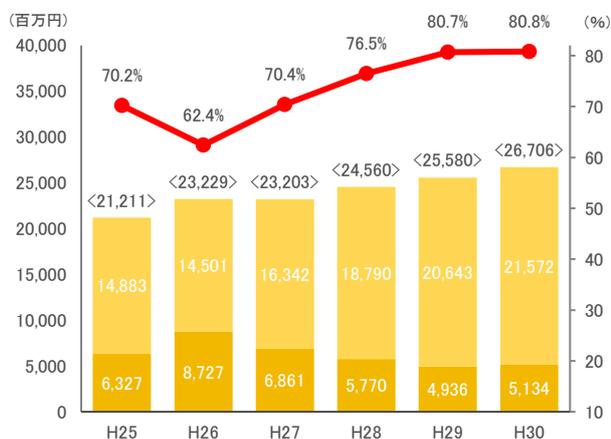


< >取得額 ■ 簿価 ■ 減価償却累計額 ● 老朽化比率
 老朽化比率 = 減価償却累計額 / 取得額
 注) 取得額は減損損失累計額を除いています。

リース債務残高の推移

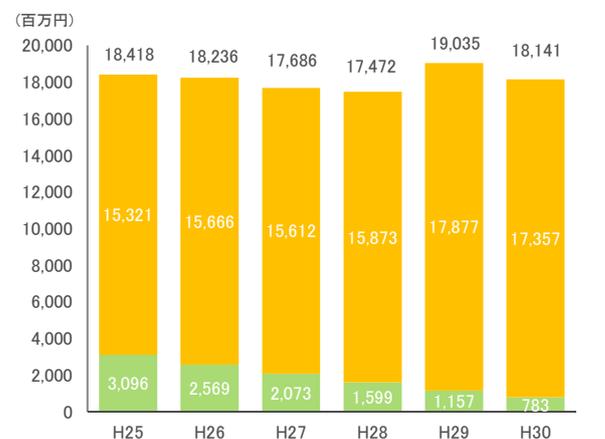


工具器具備品の取得額と老朽化比率の推移



< >取得額 ■ 簿価 ■ 減価償却累計額 ● 老朽化比率
 老朽化比率 = 減価償却累計額 / 取得額

借入金残高の推移



平成 30 事業年度の決算概要

■ 損益計算書の概要

損益計算書は、業務運営状況を明らかにするもので、一会計期間における全ての費用、収益及び当期の総利益又は総損失を表示しています。

(単位：百万円)

費用		
経常費用	41,999	(40,840)
業務費	40,950	(39,674)
教育経費	1,845	(1,879)
研究経費	1,552	(1,600)
診療経費	13,019	(13,037)
教育研究支援経費	1,189	(917)
受託研究費等	1,515	(1,051)
人件費	21,826	(21,188)
一般管理費	910	(1,002)
財務費用	137	(162)
雑損	1	(1)
経常利益(損失)	845	(60)
臨時損失	5	(64)
当期総利益(損失)	844	(32)
合計	42,850	(40,937)

収益		
経常収益	42,844	(40,901)
運営費交付金収益	13,067	(12,759)
学生納付金収益	5,384	(5,432)
附属病院収益	20,239	(18,994)
受託研究等収益	1,521	(1,051)
施設費収益	136	(107)
補助金等収益	198	(328)
寄附金収益	753	(744)
財務収益	0	(0)
雑益	493	(575)
資産見返負債戻入	1,047	(906)
臨時利益	5	(35)
目的積立金取崩額	-	(-)
合計	42,850	(40,937)

注1) ()は前年度の金額を表示しています。

注2) 金額は百万円未満を切り捨てているため、合計額は一致しない場合があります。

注3) 科目等の内容は19ページに掲載しています。

■ 費用の状況

教育研究支援経費は、総合研究棟改修(RI動物実験センター改修)により、建物・施設修繕費が増となったため多くなっており、受託研究費等は、受託研究費や受託事業費の獲得増により費用が増となっています。人件費は、給与法改正の適用や、役員の退職給付費用発生により増となっています。

診療経費のうち材料費は、附属病院収益増に伴い増となっていますが、医薬品及び医療材料について継続して全国の病院の価格を参考に価格交渉の実施を行うこと等により、83百万円相当の削減効果があり、施設費及び借入金による修繕費等の支出が少なかったこともあり、医療経費全体では減となっています。

■ 収益の状況

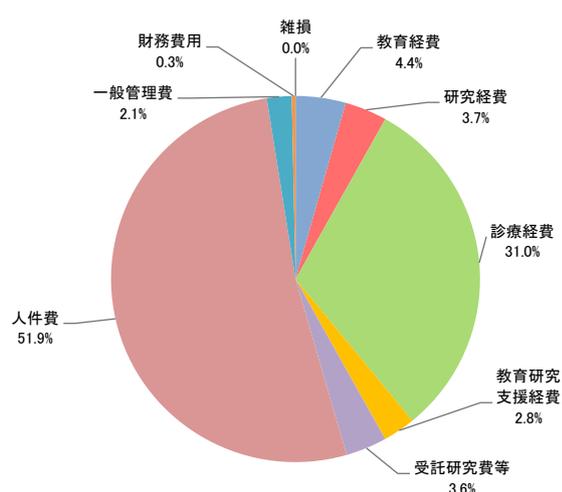
受託研究等収益は、受託研究費や受託事業費の獲得増により収益が増となっています。

附属病院収益は、地域医療機関との医療連携強化により、新規入院患者及び手術件数増等による診療単価アップにより、収益増となっています。

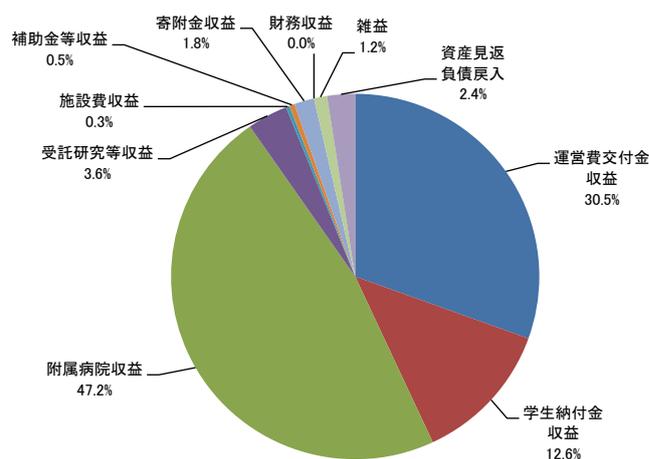
■ 当期総利益(損失)の状況

平成30年度は当期総利益844百万円となり、内562百万円については、経営努力による目的積立金として申請しています。

■ 経常費用の構成比率

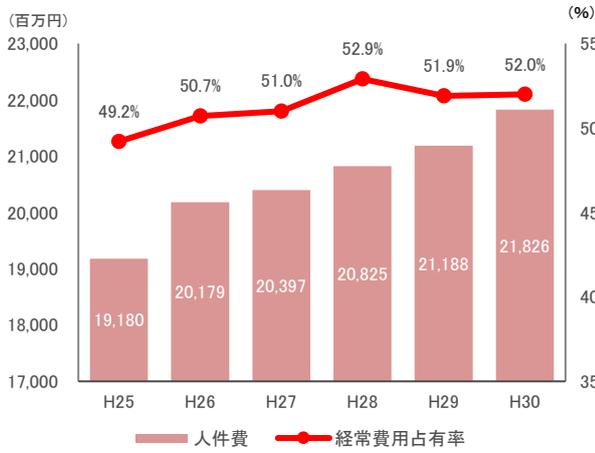


■ 経常収益の構成比率

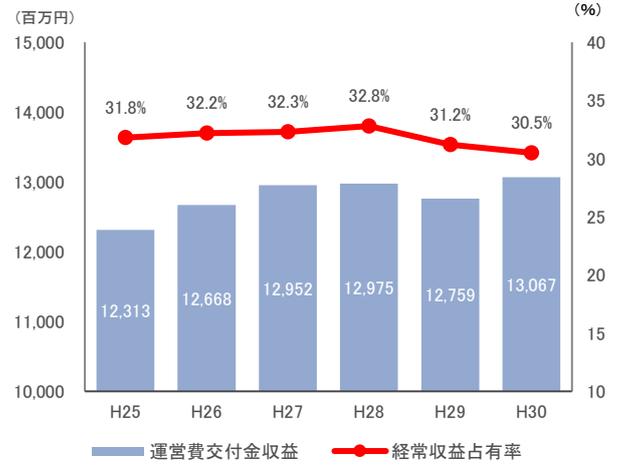


平成 30 事業年度の決算概要

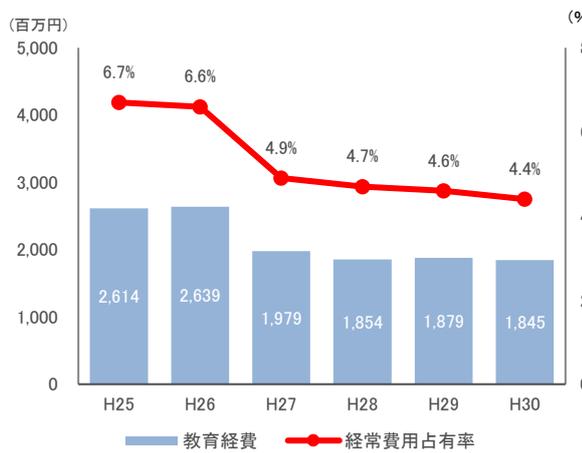
■ 人件費の推移



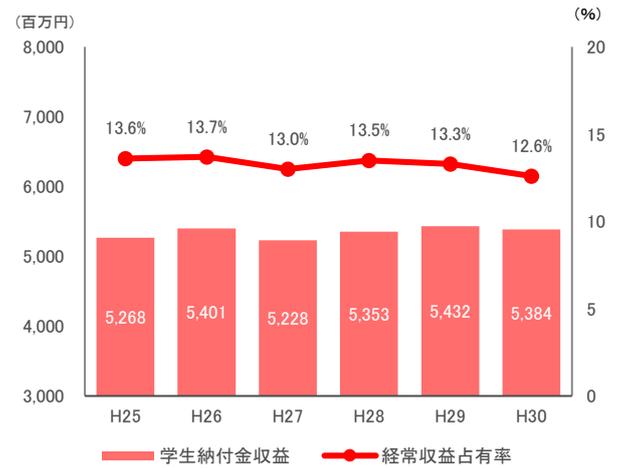
■ 運営費交付金収益の推移



■ 教育経費の推移



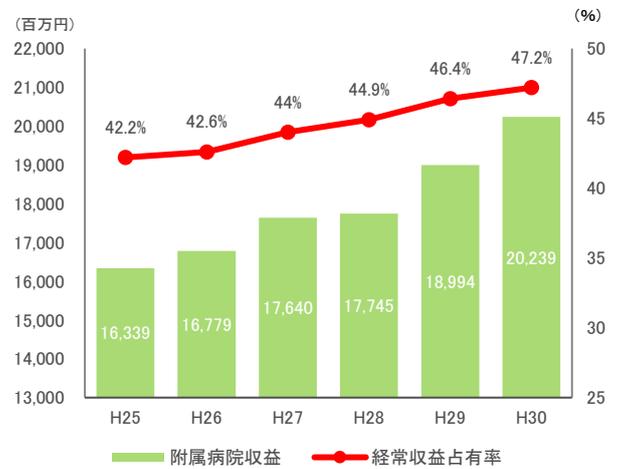
■ 学生納付金収益の推移



■ 診療経費の推移



■ 附属病院収益の推移



財務指標

■ 財務指標

財務指標は、財務状況を分析するために財務諸表の計数を用いて計算し、数値化したものです。

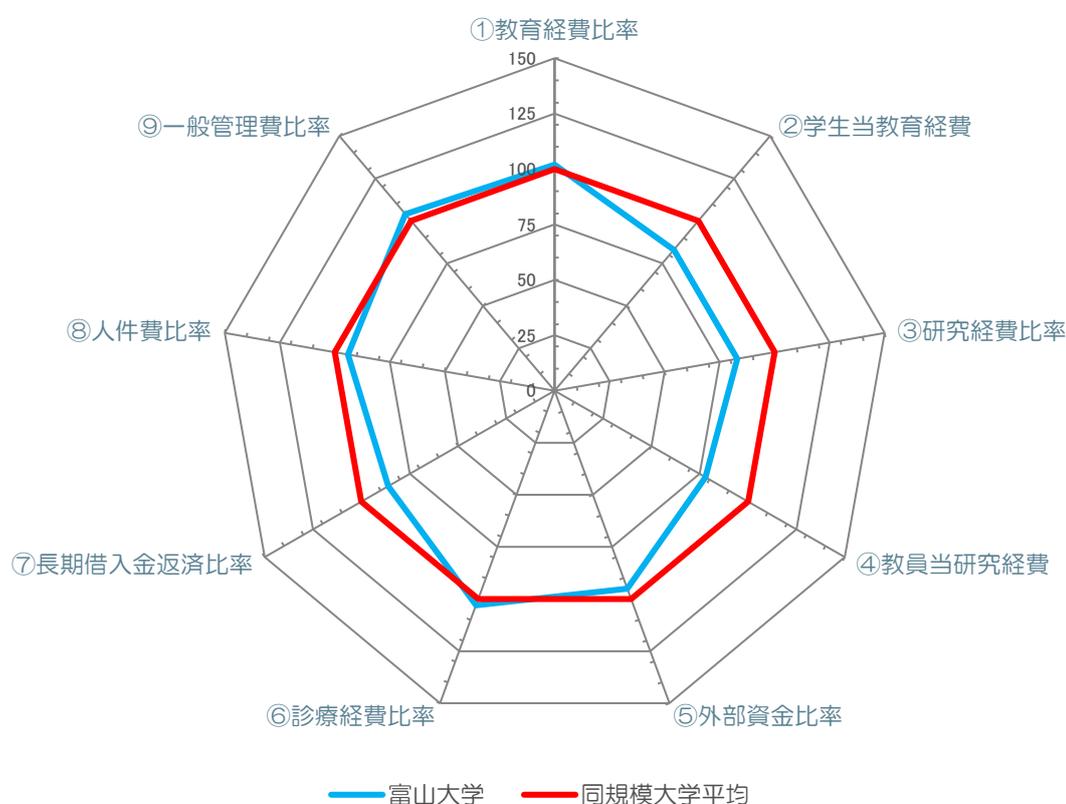
本学の財務状況が他の国立大学と比べてどのような状況にあるかを把握するため、同規模大学の平均値と比較しています。

同規模大学は、弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学の25大学としています。

■ 財務指標による同規模大学平均との比較（平成30年度）

同規模大学の平均値を100として、本学の数値を換算して比較しています。

グラフは、外側に行くほど望ましい状況としています。



■ 財務指標からみた本学の状況

平成30年度において、財務指標からみた本学の状況は、前年度「同規模大学平均と比べ、望ましい状況にある」指標が①教育経費比率だけだったものが、⑥診療経費比率、⑨一般管理費比率が望ましい状況となり、それ以外の②学生当教育経費、③研究経費比率、④教員当研究経費、⑤外部資金比率、⑦長期借入金返済比率、⑧人件費比率については、「同規模大学平均と比べ、望ましいとは言えない状況にある」ことを示す結果となっています。

経年推移では⑥診療経費比率は、附属病院収益増に伴い診療経費も増となっていますが、継続した価格交渉の実施や節減努力により前年度から4.3%、⑤外部資金比率は、獲得増により前年から0.9%とそれぞれ大きく改善しましたが、外部資金比率はまだ同規模大学の平均値より低い状況です。

また、⑧人件費比率や⑦長期借入金返済比率も、前年度より比率が若干改善していますが、同規模大学の平均値には達していません。

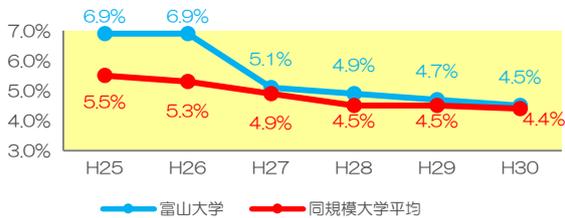
これらのことから、引き続き外部資金の獲得増及び人件費の抑制に努め、附属病院においては長期借入金の返済も続くことから、附属病院収益増と附属病院収入確保に努め、継続して診療経費の削減を図り、各指標について改善するよう努めなければなりません。

財務指標

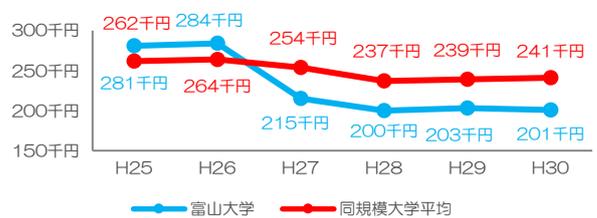
■ 数値の高い方が望ましい財務指標の推移

平成30年度において、同規模大学の平均値と比べて本学が望ましい状況にある場合は、グラフの背景を黄色で表示しています。

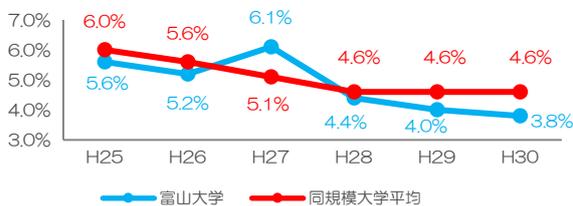
① 教育経費比率【対業務費】



② 学生当教育経費【学生一人当たり】



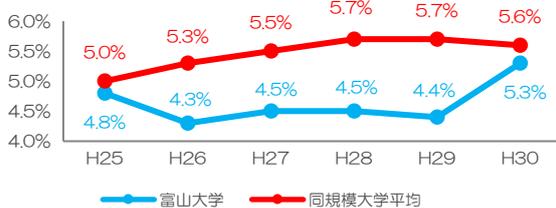
③ 研究経費比率【対業務費】



④ 教員当研究経費【教員一人当たり】



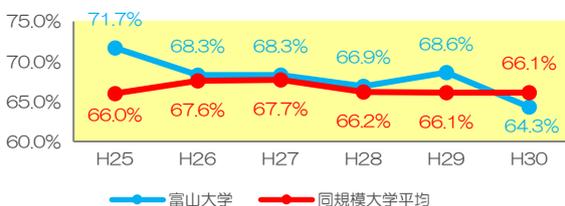
⑤ 外部資金比率【対経常収益】



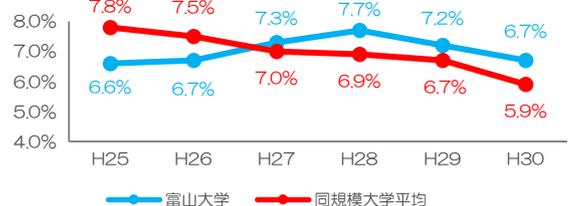
■ 数値の低い方が望ましい財務指標の推移

平成30年度において、同規模大学の平均値と比べて本学が望ましい状況にある場合は、グラフの背景を黄色で表示しています。

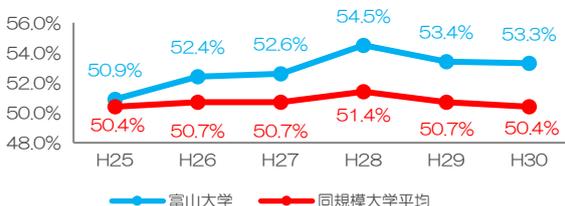
⑥ 診療経費比率【対附属病院収益】



⑦ 長期借入金返済比率【対附属病院収入】



⑧ 人件費比率【対業務費】



⑨ 一般管理費比率【対業務費】



財務諸表等の推移

貸借対照表の推移

(単位：百万円)

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	増減 (H30-H29)
資産の部							
固定資産	68,097	74,117	71,978	69,906	69,907	68,931	△975
有形固定資産	67,560	73,784	71,855	69,846	69,450	68,181	△1,268
土地	22,717	22,711	22,723	22,662	22,591	22,591	-
土地	22,741	22,735	22,821	22,711	22,591	22,591	-
減損損失累計額	△24	△24	△97	△48	-	-	-
建物	28,711	33,405	33,110	32,458	33,712	32,907	△804
建物	44,442	50,953	52,655	54,151	57,442	58,941	1,498
減価償却累計額	△15,703	△17,520	△19,517	△21,647	△23,729	△26,032	△2,303
減損損失累計額	△27	△27	△27	△45	△1	△1	-
構築物	1,357	1,440	1,425	1,301	1,360	1,242	△117
構築物	2,936	3,154	3,288	3,301	3,499	3,531	32
減価償却累計額	△1,576	△1,710	△1,860	△1,995	△2,137	△2,287	△150
減損損失累計額	△2	△2	△2	△3	△1	△1	-
工具器具備品	6,327	8,727	6,861	5,770	4,936	5,134	197
工具器具備品	21,211	23,229	23,203	24,560	25,580	26,709	1,126
減価償却累計額	△14,883	△14,501	△16,342	△18,790	△20,643	△21,572	△928
図書	6,249	6,290	6,284	6,302	6,337	6,185	△152
建物仮勘定	2,115	1,119	1,351	1,259	383	-	△383
その他の有形固定資産	80	88	97	91	127	118	△8
無形固定資産	144	132	115	53	51	45	△5
投資その他の資産	391	200	7	6	406	705	299
流動資産	13,622	12,368	10,169	11,258	11,225	11,705	480
現金及び預金	9,999	8,622	6,305	7,733	7,309	7,705	396
未収学生納付金収入	39	42	39	35	42	38	△3
未収附属病院収入	2,896	3,012	3,189	3,160	3,394	3,607	212
その他の未収入金	186	233	189	78	203	126	△77
有価証券	200	189	200	-	-	-	-
たな卸資産	278	246	232	239	262	203	△58
その他の流動資産	22	19	13	51	180	105	△74
資産合計	81,719	86,485	82,148	81,165	81,132	80,638	△494
負債の部							
固定負債	30,682	32,564	30,654	29,886	30,943	30,375	△568
資産見返負債	12,718	12,076	11,459	11,040	11,218	10,829	△389
長期リース債務	501	2,897	2,158	1,980	1,284	1,998	713
債務負担金	2,569	2,073	1,599	1,157	783	484	△299
長期借入金	14,701	14,861	14,688	14,939	16,879	16,265	△614
引当金	191	244	280	330	367	418	50
その他の固定負債	-	412	468	438	408	379	△29
流動負債	12,664	11,933	9,694	10,690	10,459	10,552	63
運営費交付金債務	1,229	304	-	367	342	286	△56
寄附金債務	2,653	2,643	2,611	2,645	2,661	2,623	△37
短期リース債務	459	898	901	896	794	943	148
一年以内返済予定債務負担金	527	495	473	442	373	299	△73
一年以内返済予定長期借入金	620	805	924	933	998	1,091	93
未払金	6,455	6,052	4,092	4,666	4,434	4,548	113
その他の流動負債	719	733	690	738	854	729	△124
負債合計	43,346	44,498	40,348	40,577	41,403	40,898	△504
純資産の部							
資本金	40,072	40,068	40,068	40,013	39,953	39,953	-
資本剰余金	△4,004	125	78	△1,200	△2,031	△2,865	△834
利益剰余金	2,304	1,792	1,652	1,774	1,806	2,651	844
純資産合計	38,372	41,986	41,799	40,588	39,729	39,739	10
負債・純資産合計	81,719	86,485	82,148	81,165	81,132	80,638	△494

注) 金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額及び増減額は一致しない場合があります。

財務諸表等の推移

■ 損益計算書の推移

(単位：百万円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	増 減 (H30-H29)
経常費用	38,962	39,769	40,010	39,387	40,840	41,999	1,158
業務費	37,706	38,502	38,793	38,230	39,674	40,950	1,276
教育経費	2,614	2,639	1,979	1,854	1,879	1,845	△33
研究経費	2,096	1,997	2,352	1,690	1,600	1,552	△47
診療経費	11,719	11,465	12,049	11,869	13,037	13,019	△18
教育研究支援経費	1,068	1,277	1,055	967	917	1,189	272
受託研究費等	1,026	943	959	1,023	1,051	1,515	464
人件費	19,180	20,179	20,397	20,825	21,188	21,826	638
一般管理費	991	1,026	999	966	1,002	910	△92
財務費用	253	240	216	190	162	137	△25
雑損	11	0	0	0	1	1	0
経常収益	38,677	39,378	40,093	39,540	40,901	42,844	1,942
運営費交付金収益	12,313	12,668	12,952	12,975	12,759	13,067	308
学生納付金収益	5,268	5,401	5,228	5,353	5,432	5,384	△47
附属病院収益	16,339	16,779	17,640	17,745	18,994	20,239	1,245
受託研究等収益	1,072	912	951	1,022	1,051	1,521	469
施設費収益	936	805	667	22	107	136	28
補助金等収益	431	343	210	239	328	198	△130
寄附金収益	794	774	853	757	744	753	9
財務収益	1	3	3	0	0	0	0
雑益	454	530	502	447	575	493	△82
資産見返負債戻入	1,065	1,159	1,083	974	906	1,047	141
経常利益（経常損失）	△285	△390	82	152	60	845	784
臨時損失	198	97	274	67	64	5	△58
臨時利益	117	53	51	49	35	5	△30
目的積立金取崩額	76	13	-	14	-	-	-
当期総利益（当期総損失）	△289	△421	△140	149	32	844	812

注) 金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額及び増減額は一致しない場合があります。

■ 利益の処分（損失の処理）に関する書類の推移

(単位：百万円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	増 減 (H30-H29)
当期末処分利益（未処理損失）	△289	△421	△140	149	32	844	812
当期総利益（総損失）	△289	△421	△140	149	32	844	812
積立金振替額	-	-	1,700	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金	-	-	1,700	-	-	-	-
利益処分額（損失処理額）	△289	△421	1,559	149	32	844	812
旧法人承継積立金	△250	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金	△39	△421	-	-	-	-	-
積立金	-	-	1,559	109	-	282	282
目的積立金	-	-	-	39	32	562	529

注) 金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額及び増減額は一致しない場合があります。

■ 決算報告書の推移

(単位：百万円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	増 減 (H30-H29)
収入	46,526	45,069	41,253	40,522	44,277	42,724	△1,553
運営費交付金収入	14,290	13,933	13,216	13,431	13,681	13,672	△8
学生納付金収入	5,222	5,198	5,148	5,133	5,141	5,118	△22
附属病院収入	16,065	16,634	17,414	17,718	18,739	19,978	1,238
その他	10,948	9,303	5,474	4,238	6,715	3,954	△2,760
支出	45,216	44,617	41,342	39,826	43,413	41,943	△1,469
教育研究経費	17,609	18,466	17,463	17,306	17,572	17,646	73
診療経費	15,966	15,939	17,330	17,199	18,156	19,005	848
その他	11,640	10,211	6,548	5,320	7,683	5,292	△2,391
収入－支出	1,310	452	△89	695	864	780	△83

注) 金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額及び増減額は一致しない場合があります。

運営財源の状況

■ 運営費交付金

国立大学法人は、安定的・持続的に教育研究活動を行っていくために運営費交付金が国から交付されています。

平成28年度からは、これまでの一般運営費交付金、特別運営費交付金の区分を見直し、新たに基幹運営費交付金として整理され、従来の特殊要因運営費交付金と2つに区分されました。

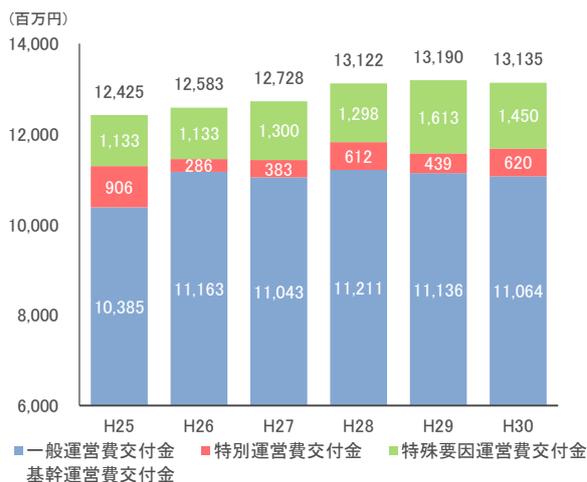
また、機能強化経費「機能強化促進分」として、評価指標（KPI）の進捗状況により戦略がより進捗している大学を適切に評価し運営費交付金予定額に反映されることとなり、平成30年度当初の本学への交付額は、13,135百万円となっています。

平成25年度は、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減相当額の交付減により、一般運営費交付金が減額されましたが、避難施設耐震改修などの復興関連事業分の交付により特別運営費交付金が増加されたため、運営費交付金の構成が通常とは異なっています。

運営費交付金の区分

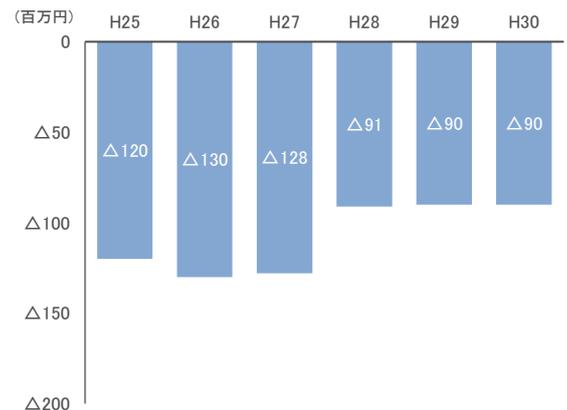
区分	内容
基幹運営費交付金	国立大学の教育研究を実施する上で必要となる、人件費や光熱水料などの基盤的な経費や、各大学の機能強化の取組み構想等を支援する経費。
特殊要因運営費交付金	国立大学の教職員の退職手当などの義務的経費。

運営費交付金当初予算額の推移



注) H28年度からは運営費交付金の区分が変更となったため、従前の一般・特別運営費交付金相当分を計上。また、追加予算額、補正予算額は含みません。

大学改革促進係数・機能強化促進係数影響額の推移



注) H28年度からは、機能強化促進係数による減額を計上

■ 自己収入

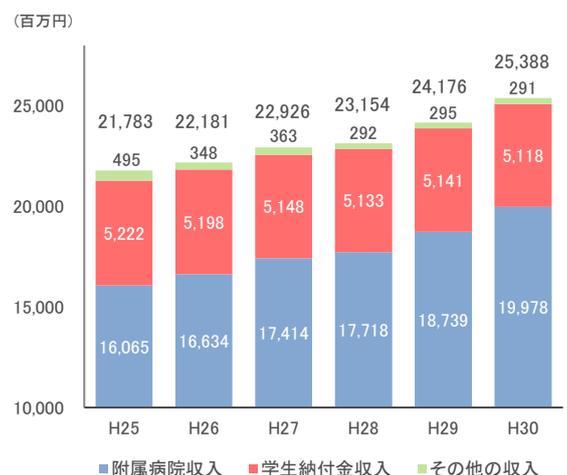
本学の主な自己収入は、附属病院収入と学生納付金収入（授業料収入、入学料収入、検定料収入）です。

附属病院収入は、新規入院患者及び手術件数の増等の増収努力による診療単価のアップにより、年々増加しています。

学生納付金収入は、授業料免除や入学料免除制度の充実などにより減少しています。

その他の収入は、財産貸付料収入や公開講座講習料収入ですが、全体の割合からは小さくなっています。

自己収入の推移



運営財源の状況

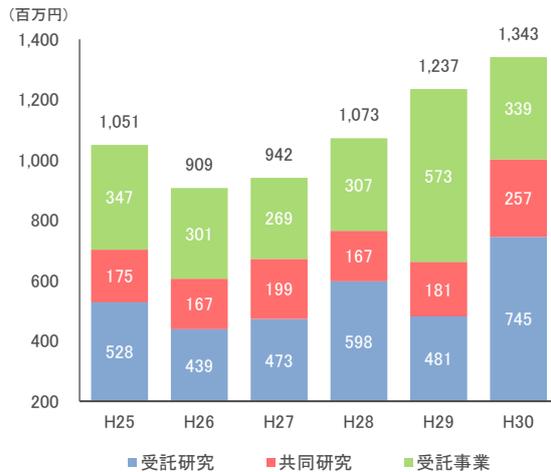
■ 外部資金

運営費交付金が減額されている状況下では、教育研究活動を維持していくために、外部資金獲得の重要性が増しており、各大学が外部資金獲得に努めています。また、外部資金に伴う間接経費は、教育研究活動の環境改善などの基盤的な経費として、重要な財源となっています。

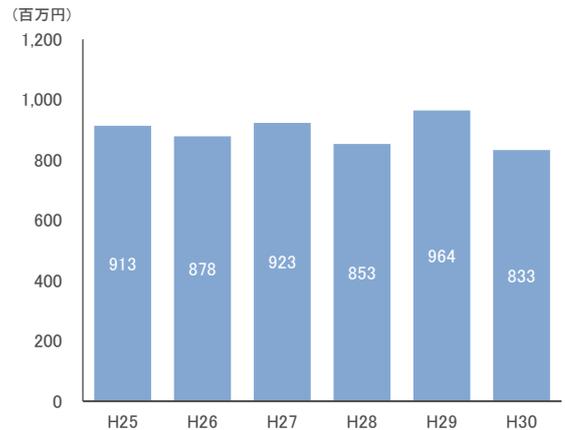
外部資金の区分

区分	内容	
産学連携等研究	受託研究	外部からの委託を受けて法人の業務として行う研究。
	共同研究	民間等外部の機関から研究者及び研究経費等を受け入れて、教員が民間等外部の機関の研究者と共通の課題について共同して行う研究。
	受託事業	外部からの委託を受けて法人の業務として行う諸活動のうち、受託研究を除くもの。
寄附金	寄附者が大学の業務の実施を財政的に支援する目的で寄附するもの。	
補助金等	施設費	大学が行う業務のうち、施設整備等に係る経費に対して国から交付されるもの。 (施設整備費補助金、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付金)
	補助金等	大学が行う業務のうち、特定の事務事業に対して国または地方公共団体等から交付されるもの。 (大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金、国立大学法人設備整備費補助金など)
科学研究費補助金等	研究者個人等を対象に研究費等を補助する目的で国から交付されるもの。 (学術研究助成基金助成金、科学研究費補助金、厚生労働科学研究費補助金など) なお、受入に伴う間接経費は大学の収入となる。	

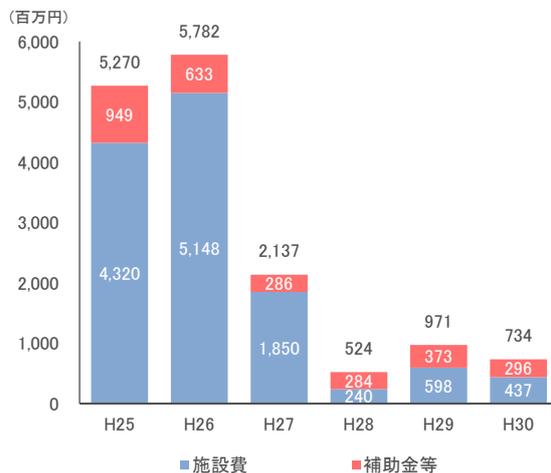
産学連携等研究受入額の推移



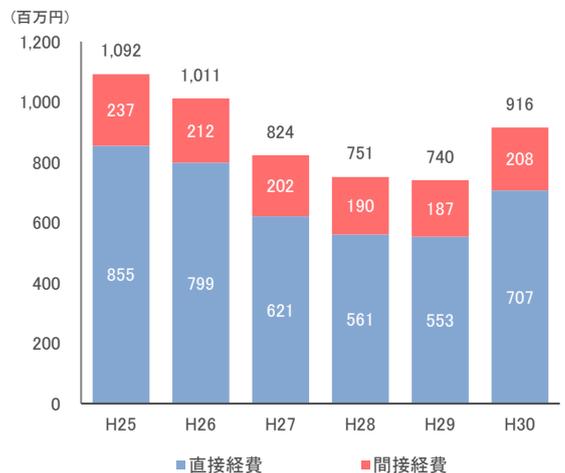
寄附金受入額の推移



補助金等受入額の推移



科学研究費補助金等受入額の推移



附属病院の財務状況

■ 附属病院セグメント情報（平成 30 年度）

費用			収益		
業務費用	22,838	(22,365)	業務収益	23,449	(22,324)
業務費	22,560	(22,042)	運営費交付金収益	2,632	(2,597)
教育経費	70	(81)	附属病院収益	20,239	(18,994)
研究経費	107	(112)	受託研究等収益	118	(77)
診療経費	13,019	(13,037)	施設費収益	-	(77)
受託研究費等	117	(77)	補助金等収益	65	(141)
人件費	9,245	(8,732)	寄附金収益	113	(89)
一般管理費	143	(163)	雑益	71	(85)
財務費用	133	(159)	資産見返負債戻入	207	(260)
業務損益	611	(△40)	臨時利益	1	(17)
臨時損失	0	(45)			
当期総利益（損失）	612	(△69)			
合計	23,450	(22,342)	合計	23,450	(22,342)

（単位：百万円）

注 1) ()は前年度の金額を表示しています。

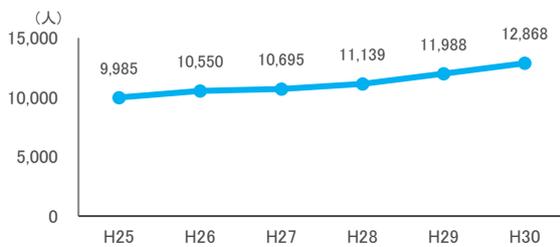
注 2) 金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額は一致しない場合があります。

■ 附属病院の財務状況

経営改善対策の検討及び進捗管理を行う「経営改善WGTF」を定期開催しており、平成 30 年度は地域医療機関との医療連携強化による新規入院患者の増や、手術件数の増、診療報酬算定強化による診療単価のアップにより、附属病院収益で前年度比 1,245 百万円の増となり、支出抑制では経営コンサルタントと連携した価格交渉を継続的に行うことにより、83 百万円の削減効果が得られました。

以上の経営努力により、現金ベースの収支では 332 百万円の剰余金を出すことができました。

新規入院患者数の推移



診療単価の推移



患者数の推移



手術件数の推移



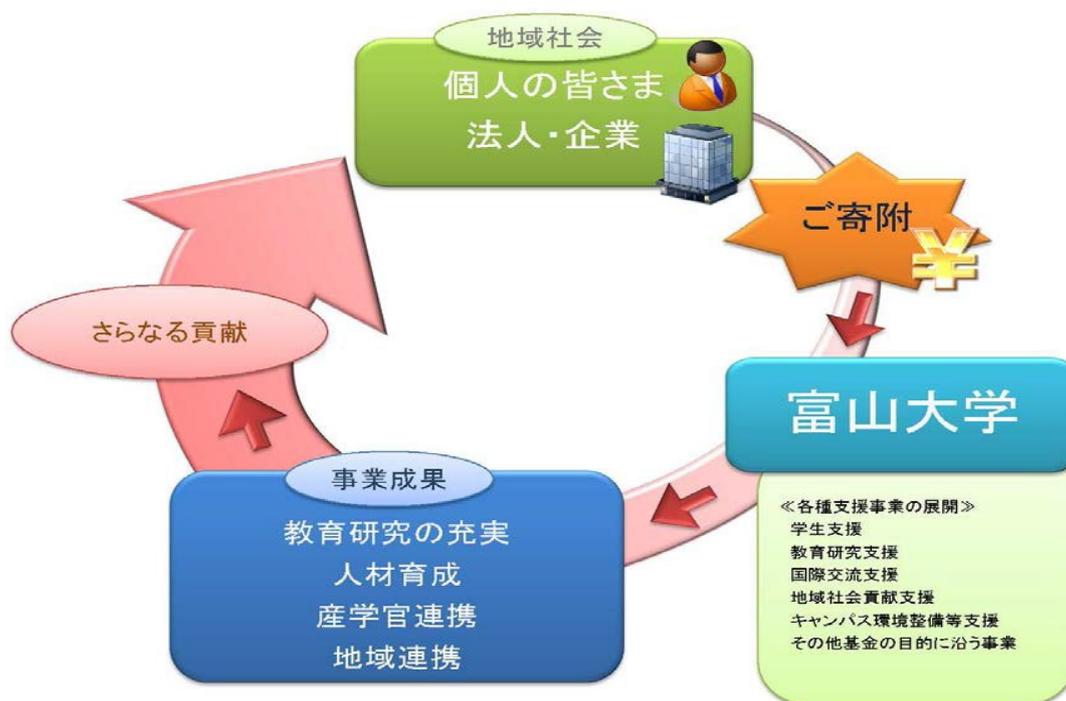
注) 手術件数は手術室利用件数としています。

富山大学基金

富山大学基金の概要

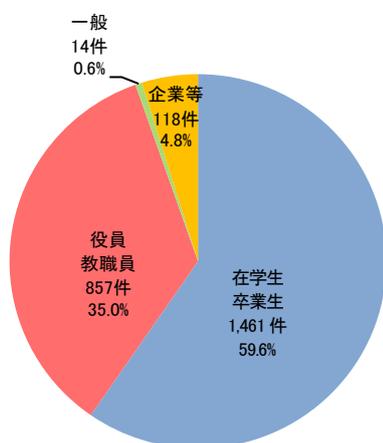
学生支援や教育研究支援等の一層の充実を図るため、本学では平成24年度に富山大学基金を設置し、この6年間では学内の教職員はもとより、企業法人の皆様方、名誉教授の先生方、教職員のOB・OGの皆様方並びに同窓会連合会のご協力の下、各学部の同窓会の皆様方のご理解とご協力によりまして、平成30年度末の寄附件数は2,450件、基金寄附総額は186百万円となりました。

この基金により、本学の独自事業として平成26年度から平成30年度の間、学生海外留学支援として28名の学生に対して支援を行い、さらに、平成30年度から富山大学グローバルSD研修として若手職員3名を海外派遣致しました。今後、さらに充実していきたいと考えております。

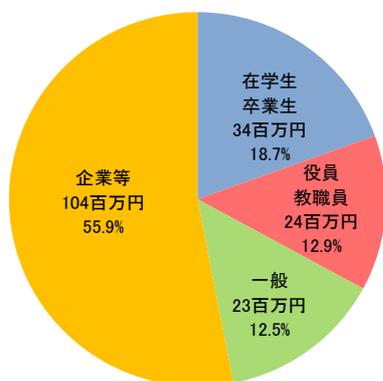


富山大学基金の受入状況（平成30年度末）

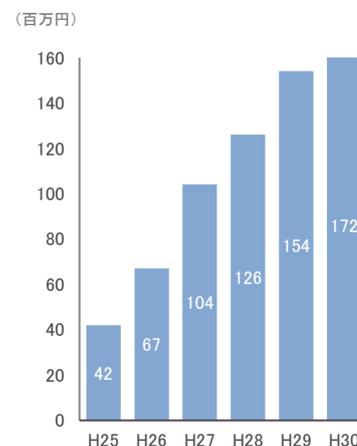
受入件数の内訳（累計）



受入額の内訳（累計）



基金現在高の推移



注1) 在学学生・卒業生は家族を含みます。
注2) 役員・教職員は退職者を含みます。

国立大学法人特有の会計処理

■ 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人は、主な業務が教育研究であり、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないため、国から財源措置があります。

また、建物等の整備は、国が決定して財源措置するなど、国立大学法人独自の判断で意思決定が完結しない場合があります。

このため、国立大学法人会計は、企業会計原則を基に策定された国立大学法人会計基準に従い会計処理していますが、国立大学法人の特殊性から、企業会計に見られない国立大学法人特有の会計処理を取り入れたものとなっています。

国立大学法人会計では、次のような特徴があります。

事 項	内 容
資金受領時の負債計上	運営費交付金、授業料、寄附金は、受領時に収益とせず、業務実施の義務があることから、一時的に負債（債務）へ計上します。なお、附属病院収入、入学料、検定料は、企業会計と同様の処理を行い、受領時に収益へ計上します。
損益均衡	利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益が均衡するような会計制度となっています。運営費交付金、授業料、寄附金で固定資産を取得した場合は、資産相当額を負債（債務）から負債（資産見返負債）へ振替し、減価償却費が発生した際に減価償却費相当額を負債（資産見返負債）から振替して収益へ計上します。
収益化基準	運営費交付金債務は、次の収益化基準に従い、振替して収益へ計上します。 期間進行基準 … 時の経過に伴い業務が実施されたときみなして債務を収益化する基準（原則） 業務達成基準 … 業務の実施に伴い債務を収益化する基準（例：教育研究プロジェクトなど） 費用進行基準 … 費用の発生額と同額の業務が実施されたときみなして債務を収益化する基準（例：退職手当など）
施設費と減価償却費の特例	建物等の整備のために国が財源措置した施設費により資産を取得した場合は、資産相当額を純資産の資本剰余金へも計上します。また、施設費により取得した資産に係る減価償却費は、損益計算書に含めず、貸借対照表の損益外減価償却累計額として計上し、資本剰余金を減少させています。

■ 運営費交付金等による資産取得の会計処理（損益均衡）

運営費交付金 30 により機械装置（償却期間 3 年）を購入した場合は、資産取得時に資産相当額を運営費交付金債務から資産見返負債へ振替します。また、償却期間の各年度末には減価償却費を計上し、その際に減価償却費相当額を資産見返負債から振替して資産見返負債戻入へ計上します。この結果、毎年度の損益が均衡することとなります。

授業料や寄附金による場合も同様の会計処理となります。

資金受領時		資産取得時					1 年目	2 年目	3 年目	累計 (3 年間)
〔資産〕 現金預金	30	〔資産〕 工具器具備品	30	減価償却費 の発生	〔費用〕 減価償却費	10	10	10	30	
〔負債〕 運営費交付金 債務	30	〔負債〕 資産見返負債	30	減価償却費 相当額の振替	〔収益〕 資産見返負債 戻入	10	10	10	30	
				〔損益〕 収益 - 費用		0	0	0	0	

■ 附属病院収入等による資産取得の会計処理（損益発生）

附属病院収入 30 により機械装置（償却期間 3 年）を購入した場合は、企業会計と同様の処理を行い、1 年目に附属病院収益を充て、償却期間の各年度末には減価償却費を計上します。この結果、1 年目は利益が発生し、2、3 年目は損失が発生します。なお、1 年目の附属病院収益は資産取得時に資金を支出しているため資金の裏付けが無いこと、減価償却費は資金の支出を伴わないことから、いずれも資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失となります。

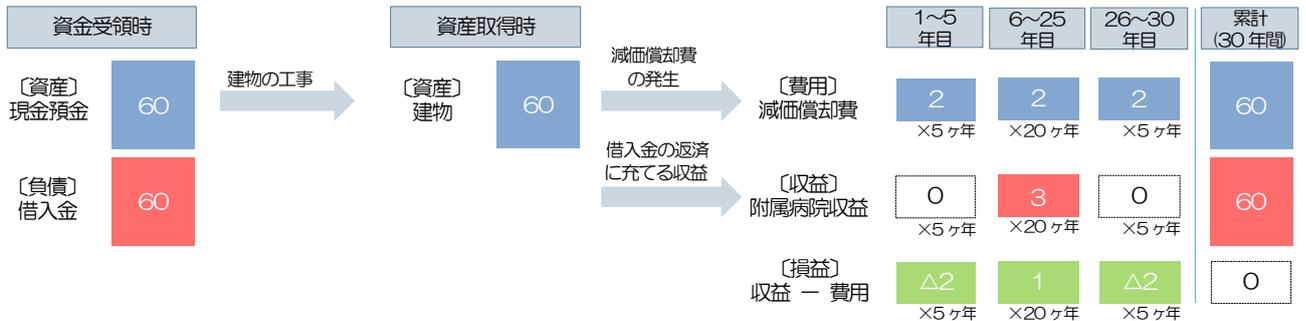
科学研究費補助金間接経費や受託研究費等間接経費による場合も同様の会計処理となります。

資金受領時		資産取得時					1 年目	2 年目	3 年目	累計 (3 年間)
〔資産〕 現金預金	30	〔資産〕 工具器具備品	30	減価償却費 の発生	〔費用〕 減価償却費	10	10	10	30	
〔収益〕 附属病院収益	30				〔収益〕 附属病院収益	30	0	0	30	
				〔損益〕 収益 - 費用		20	△10	△10	0	

国立大学法人特有の会計処理

■ 借入金による取得資産の減価償却費と借入金返済額の関係（損益発生）

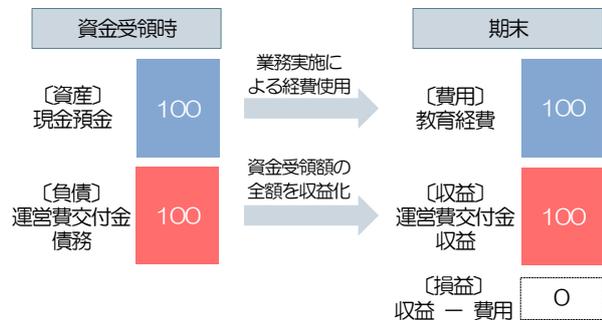
附属病院において借入金（据置期間 5 年、返済期間 20 年）60 により建物（償却期間 30 年）を取得した場合は、附属病院収入により返済するので、各返済年度には附属病院収益の一部を借入金返済に充て、償却期間の各年度末には減価償却費を計上します。この結果、借入金返済期間と資産償却期間の違いによって、1 年目から 5 年目までと 26 年目から 30 年目までは損失が発生し、6 年目から 25 年目までは利益が発生します。これについても資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失となります。



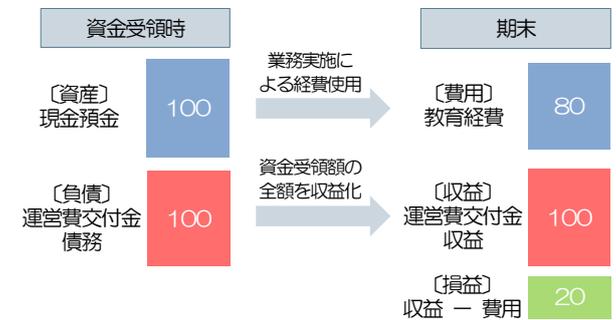
■ 運営費交付金等の収益化の会計処理（期間進行基準）

運営費交付金（期間進行基準）や授業料収入により、業務を実施した場合は、時の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務の全額を振替して収益に計上し、資産取得以外に使用した経費は費用として計上します。債務と同額を費用に使用した場合（左下図）は、損益は発生しませんが、業務を効率良く実施したり、経費削減などで費用を抑えたりして、費用が債務を下回った場合（右下図）は、利益が発生します。

運営費交付金 100 を受入し、教育業務を実施して 100 を使用した場合。



運営費交付金 100 を受入し、教育業務を実施して 80 を使用した場合。

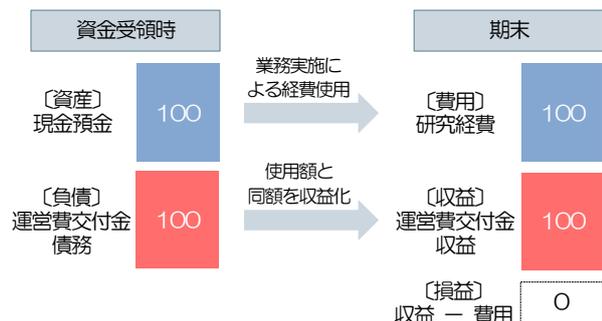


■ 運営費交付金等の収益化の会計処理（業務達成基準、費用進行基準）

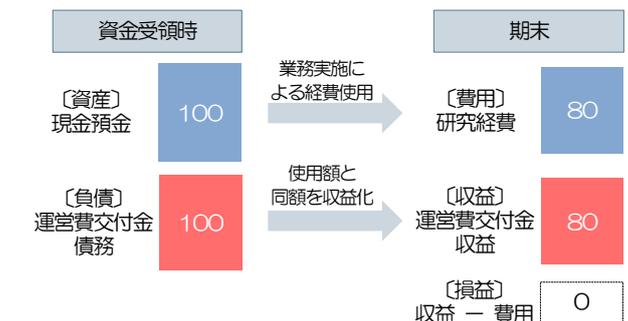
運営費交付金（業務達成基準、費用進行基準）や寄附金により事業を実施した場合は、業務達成基準では進捗状況に応じて収益化し、費用進行基準では費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして債務を振替して、収益に計上し資産取得以外に使用した経費は費用として計上します。

債務と同額を費用に使用した場合（左下図）は、損益は発生しません。また、業務を効率良く実施したり、経費削減などで費用を抑えたりして、費用が下がった場合（右下図）においても、損益は発生しません。

運営費交付金 100 を受入し、研究プロジェクトを実施し、100 を使用した場合。



運営費交付金 100 を受入し、研究プロジェクトを実施し、80 を使用した場合。



国立大学法人特有の会計処理

■ 財務諸表の科目（貸借対照表）

科目等	内 容
資産	過去の取引又は事象の結果として支配する資源であって、それにより教育研究の実施能力又は将来の経済的便益が期待されるもの。
有形固定資産	土地、建物、構築物等で、長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
その他の有形固定資産	美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等。
無形固定資産	特許権、ソフトウェア等。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	前渡金、立替金等。
負債	過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が教育研究の実施又は経済的便益の減少を生じさせるもの。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振替する。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入に振替する。
長期リース債務	支払いまでの期間が1年超のリース債務。
債務負担金	旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額（法人化前の借入金）。
長期借入金	事業資金の調達のための借入金（法人化後の借入金）。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額（文部科学省から交付される運営費交付金は、一旦負債である運営費交付金債務として計上し、業務の実施に伴って収益化）。
寄附金債務	受け入れを行った寄附金の未使用相当額（寄附金を受け入れた場合は、一旦負債である寄附金債務として計上し、寄附目的に沿った業務の実施に伴って収益化）。
短期リース債務	支払いまでの期間が1年以内のリース債務。
純資産	業務を確実に実施するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から構成されるものであって、資産から負債を控除した額に相当するもの。
資本金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	業務に関連して発生した剰余金の累計額。

国立大学法人特有の会計処理

■ 財務諸表の科目（損益計算書）

科目等	内 容
費用	教育研究の実施、財貨の引渡又は生産その他の業務に関連し、その資産の減少又は負債の増加（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の減少。
業務費	業務に要した経費。
教育経費	業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、センター等の特定の学部にも所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
収益	教育研究の実施、財貨の引渡又は生産その他の業務に関連し、その資産の増加又は負債の減少（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の増加。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
資産見返負債戻入	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振替する。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入に振替する。
臨時損失	固定資産の除去損、損害賠償金・和解金等。
臨時利益	固定資産の売却益、保険金収益等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

■ 財務諸表の科目（利益の処分に関する書類）

科目等	内 容
旧法人承継積立金	旧富山大学、旧富山医科薬科大学、旧高岡短期大学から承継して繰り越されてきた積立金。
前中期目標期間繰越積立金	前中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分により繰り越されてきたもの。
積立金	目的積立金として処分してもまだ残余がある場合に利益処分によって当期末処分利益から積み立てられたもの。
目的積立金	文部科学大臣の承認を受けた額について、中期計画によって定める剰余金の使途に充てるために積み立てられたもの。

UNIVERSITY OF TOYAMA

国立大学法人富山大学 財務レポート2019
University of Toyama Financial Report 2019

発行年月： 令和元年 10月
編集： 国立大学法人富山大学 財務部 財務企画課
〒930-8555 富山市五福3190
TEL 076-445-6699
E-mail zaikikaku@adm.u-toyama.ac.jp